

令和4年2月

魚津市定例記者会見



日時：令和4年2月1日(火) 午後1時30分～午後1時45分

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、NHK、KNB

チューリップテレビ、NICE-TV

市当局出席者：市長、情報広報課長

1. 市長からの発表事項

(1) つくるUOZUプロジェクト 石川製麺株式会社コラボイベント

UOZUゲームジャム –Cool! Winter!!– の開催について

- ・石川製麺株式会社とコラボレーションしての開催となるが、市内企業とのコラボは今回が初めてとなる。イベントを通じて参加者の開発技術向上や市内企業に対するゲーム媒体の活用法、市外ゲーム企業に対する市内企業との連携の可能性などを探っていきたい。2月5日(土)～13日(日)までの9日間の開催となっている。初日の5日にオープニング、最終日の13日に発表会の予定。コロナ禍のため、ZOOMを用いたオンライン開催となる。富山県eスポーツイベント運営事業補助金も活用して実施する。
- ・石川製麺株式会社との連携内容については、オープニングで自社が抱える課題を示してもらい、参加者がその課題を解決するゲームを開発する。発表会で披露されたゲームのうち、石川製麺株式会社テーマの優秀作品の制作者には、会社から賞品が贈られる予定。
- ・参加者の参加枠は、新しい仲間と開発する「新チーム結成希望枠」と既にいる仲間と開発する「既存チーム参加枠」がある。制作テーマは、石川製麺株式会社の課題を解決するゲームを作る「石川製麺株式会社テーマ」と自由に制作する「フリーテーマ」がある。
- ・最終日の結果発表で「石川製麺株式会社賞」「フリー賞」「グランプリ」の各賞が贈られる。

(2) 魚津市電子地域通貨 MiraPay (ミラペイ)

【総額100万円分】 アプリ登録&チャージキャンペーンについて

- ・ 2月1日から2月28日までのキャンペーン期間中、MiraPay アプリに1回で5,000円以上チャージしたアプリユーザーの中から抽選で選ばれた500名を対象に2,000コインを還元する。当選者の方には、アプリに登録したメールアドレス宛に当選を通知し、3月10日に還元される予定。
- ・ 注意事項としては、カードにチャージした分は対象にならないこと、1回で5,000円以上のチャージが対象となること、(5,000円未満のチャージを繰り返して総額5,000円以上のチャージとなっても、本キャンペーンの対象にはならない) エントリーは5,000円以上チャージした時点で自動的に行われ、複数回5,000円以上チャージしても当選確率は変わらないこと。
- ・ なお、MiraPay にチャージできる場所は市内に27か所ある。
- ・ MiraPay の発行枚数は約8,000枚で、そのうちアプリをスマートフォンにダウンロードされた数は約2,000件である。まだ発行枚数とインストール数に差があるので今回のキャンペーンを通じてアプリのダウンロードを促したい。
- ・ 私もスマートフォンにMiraPay アプリをダウンロードして、チャージしている。簡単にできるので皆さまにもぜひ利用していただきたい。市としても利用できる店舗をさらに増やしていきたい。

(3) 北陸職業能力開発大学校において「2022ポリテックビジョン in 新川」が開催されます

- ・ 開催日時は2月18日(金)の13:30から16:30までと翌19日(土)の9:00から15:30までの2日間。そのうち金曜日は総合制作発表会のみのため、土曜日を中心となって開催される。
- ・ 魚津市としての関わりは、オープニングセレモニー・テープカットへの市長出席と、産・学・官「能力開発セミナー」の記念講演を北陸職業能力開発大学校新川地区振興会と共催すること。
- ・ 産・学・官「能力開発セミナー」は13:00から14:30まで「情報技術の今後の展望と製造業のIoT」をテーマに開催される。記念講演の講師とパネルディスカッションのコーディネーターを富山県立大学工学部情報システム工学科准教授の岩本健嗣氏にお願いし、その他パネリストとして株式会社インテック、コーセル株式会社、北陸職業能力開発大学校から参加してもらう予定。ものづくりの今後について考える良い機会になればと思っている。

2. 質疑応答の内容

「魚津市電子地域通貨 MiraPay」について

《記者からの質問》

アプリを推進する理由はなぜか。アプリ登録&チャージキャンペーンで還元される2000コインは取扱登録店舗の全ての店で使えるのか。

《回答》（市長）

社会環境の進展に伴ってスマートフォンを使った決済が広まってきているため、MiraPay もアプリによる利用を普及させていきたい。そして今回還元されるコインは全ての取扱登録店舗で使用できる。

「児童関連施設でのコロナ対策」について

《記者からの質問》

保育園等における感染拡大への対応が問われているが、子どもが利用する施設での新たなコロナ対策は考えているか。

《回答》（市長）

これを行えば大丈夫というウイルス対策は無いと思っている。大事なことは施設職員などに情報をしっかり伝え、共有する事だと思っている。子どもたちには、まずはしっかりマスクを着用してほしいことを（先生や保護者を通じて）伝えている。1月には保育園等に通う3歳児クラス以上の未就学児に不織布マスクを配布した。